

## 当面の中東情勢をめぐる3つの注目点

上席主任研究員 坂本 正樹

昨年6月のイスラエル・米国によるイランの核施設攻撃は、中東情勢を新たな局面に突入させた。軍事面における「イスラエル一強」と、その裏返しとしてのイラン及びその関連勢力の弱体化が鮮明となったことは、域内にも直接・間接に様々な変化や新たなリスクを生んでいる。以下では、イスラエルの核施設攻撃から半年を経た中東地域の展望について、3つの注目点を中心に整理したい。

### ①イラン：揺らぐ革命体制

1つ目の注目点はイラン内政だ。昨年末からイラン国内では、通貨リヤルの急落を引き金に生活難などを訴える反政府デモが全国で拡大。足元で国内経済が一段と悪化した要因は、昨年9月に再開した対イラン国連制裁が大きい。イラン経済は米国が核合意（JCPOA）を離脱した2018年から米制裁復活による圧力を受けてきたが、国連制裁はグレーゾーンの原油・ガス輸出や国際決済などにも及び一層の打撃を与えた。この結果、イラン経済は深刻な外貨不足と通貨安に陥り、輸入品不足や高インフレ（2025年12月時点で前年比+42.2%）が生活難を加速させている。

イランでは2022年の「反スカーフデモ」をはじめ、過去にも大規模な抗議デモが起きたことがある。ただ、今回のデモでは最高指導者ハメネイ師を名指した批判や現体制の否定がより公然と叫ばれている。抗議活動の原動力が単なる生活苦を超えてきた点も体制には構造的な脅威だ。亡命中のパーレビ元皇太子による呼びかけもあり抗議運動はさらに激化している。国外との通信遮断で状況分析は困難となっているが、体制の不安定感がかつてないほど強まっていると見るべきだろう。

### ②イスラエル：イラン再攻撃の可能性

2つ目の注目点はイスラエルによるイラン再攻撃の可能性だ。イスラエルは2024年4月にイラン領土内に初めて直接攻撃を行い、イランに対して攻撃を行う意思と軍事的能力があることを示した。また、前述の通り、昨年6月には核施設に攻撃を加えることも辞さないことを既に明確化している。

加えて、従来イスラエルの「冒険主義」に一定の抑制を利かせてきた米国が、単独行動主義的な武力行使による脅威の排除を容認する姿勢を露骨にとっている点も大きい。昨年12月にイスラエルのネタニヤフ首相と会談したトランプ大統領は、イランが核やミサイル開発を進める場合は再攻撃を行うことを支持。また、年明け1月に米国がベネズエラでマドゥロ大統領夫妻を軍事作戦で拘束したことは、間接的にだがそうした容認姿勢を裏付けた出来事とする見方もある。米政府はイラン当局との対話にも言及しているが、同時に米国自身の軍事介入も選択肢から排除しないと述べている。

なお、イスラエルでは今年10月までに総選挙が予定されているが、ネタニヤフ首相率いる現内閣は、2024年6月に一部政党の離脱で挙国一致内閣が事実上崩壊し、少数与党の状態となっている。イラン再攻撃は有事をアピールすることで挙国一致内閣の再建や選挙での支持獲得を図るという点でも、年内に総選挙を控えたネタニヤフ首相にとって魅力的な選択肢に映る可能性がある。

### ③イエメン：内戦を舞台としたサウジ・UAE対立の再燃

3つ目の注目点はイエメンで再燃するサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）の対立だ。イエメンでは「アラブの春」後の内戦において、北西部を実効支配する親イラン武装組織のフーシ派と、UAEの支援する南部暫定評議会（STC）、そしてサウジが支援する東部の大統領評議会（暫定政権）による三つ巴の膠着が続いていた。しかし、昨年12月からSTCが大統領評議会の支配地域に進軍し、年明け1月2日には南イエメンの独立移行を宣言するなど、情勢が流動的となっている。

STCと大統領評議会の衝突は、背後にいるサウジとUAEが紛争に直接介入する事態にまで及んでいる。イエメン内の混乱が自国に拡大することを防ぐため、大統領評議会を軸とした内戦終結を望むサウジと、STCを介して紅海に面するイエメン南部への影響力を拡大したいUAEの戦略目標が衝突した形だ。既にUAEは全軍の撤退を発表したが、STC内の分裂もあり、両陣営の対話の行方は依然不透明な状況が続く。STCと大統領評議会の対立は、イエメン情勢はもちろん、元々不和の多いサウジ・UAEの関係悪化を介して、中東の事業環境を不安定化させるリスクとしても注意が必要だ。

### 「イスラエル一強」の下での域内再編に潜む危うさ

中東では上記3点以外にも、「停戦合意」の下で続くパレスチナ・ガザ地区へのイスラエルの攻撃、アサド政権崩壊後も分断が続くシリアの復興計画、レバノンでのシーア派組織「ヒズボラ」の武装解除プロセスなどが同時進行する。いずれも軍事面での「イスラエル一強」とイラン弱体化を背景に進む域内再編の動きとの関係が無視できない。軍事力による脅威の排除を全面に押し出すイスラエルの戦略は、多様なアクターを抱える中東域内に様々な禍根を生む。イスラエルが現在の強硬姿勢を維持する限り、表層的に進行する域内再編の陰で相応の不安定材料が蓄積されるとみるべきだ。

(執筆者プロフィール)

**坂本 正樹** (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012年から17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、丸紅経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。